



中国共産党 第20回党大会に向けた 中国経済に対する不安

梅原直樹

公益財団法人 国際通貨研究所 上席研究員

1. 中国共産党第20回党大会を直前に控えて

(1) 第3期目に向かう習近平政権

習近平政権は2012年11月の中国共産党第18回全国代表大会（第18回党大会）で誕生し、習近平（敬称略、以下同じ）は、前任の胡錦濤から全ての役職を譲り受けた。習近平政権は2017年10月の第19回党大会で2期目に入り、権力基盤をさらに強化、本年10月16日に予定される第20回党大会で第3期目に突入する公算が高い。

中国共産党は鄧小平が2期10年で党総書記を交代させる慣例を作ったが、もし、習近平政権が第3期目に入ればこの慣例が破られることになる。これに反対する老党幹部（本稿では政治局常務委員を務めて引退した幹部を指す。以下「老幹部」と表記）もあり、後任に国務院総理の李克強を推している。しかし、本稿執筆時点で多くの人が習近平が3期目の総書記に就くと予想している。

(2) 10年間の習近平政権の振り返り

改革開放以来の歴史を、簡単に振り返りたい。毛沢東が1976年に世を去り、実権を握った鄧小平は、1978年に改革開放路線に舵を切った。経済に請負制などの競争原理を持ち込み、外資を導入して技術水準の向上を図り、経済発展を目指した。

政治面では毛沢東による個人崇拜や独裁政治を否定して、集団指導体制を確立し、党指導部の任期を2期10年に制限した。鄧小平は、

江沢民の後任として胡錦濤を指名し、鄧小平が1997年に世を去った後、2002年には胡錦濤政権が誕生した。しかし、江沢民は軍事委員会主席の地位をすぐに胡錦濤に渡さず、政権に影響力を残し続けた。その結果、胡錦濤の権力掌握は遅れ、10年間の政権が終わる頃には集団指導体制に亀裂が入り、党中央への求心力が弱まった。当時は中央から末端に至るまで、汚職や腐敗が蔓延しており、胡錦濤は2012年の第18回党大会の最後の政治報告で、党と国が減びかねないとの警戒感を露わにした。

習近平は2007年の第17回党大会で江沢民らの支持を得て、胡錦濤の後継に指名され、李克強を追い越して最高指導者候補となった。

習近平は2012年の第18期党大会で予定通り総書記に就任し、党の立て直しに取りかかり、権力の総書記への集中と腐敗問題への切り込みが既定路線となった。習近平は反腐敗運動を政敵排除の手段としても活用し、胡錦濤が10年間得ることが出来なかった党の「核心」の地位を就任4年の2016年に獲得した。そして2017年の第19回党大会では党規約を改正、翌年には憲法を改正し、国家主席の2期の任期制限を撤廃した。その後も政治闘争を標ぼうして、中央、地方、軍、国内治安部隊の人事配置を通じて実権掌握を進めて行き、現在に至っている。

(3) 2022年に入り海外から聞こえ始めた3期目続投に反対する声

2022年に習近平政権が第3期目に入るとの見方が国内外で広がる中、2期10年の慣例を

破ることに反対する老幹部の声が、海外の華人経由で流れ始めた。いわゆる「習下李上」と言われる運動で、海外を主戦場にした情報戦が始まった。

そもそも習近平政権の10年間、特に直近5年間の統治の成果はどのような評価になるのだろうか。以下は筆者の推察になるが、外交面では「戦狼外交」と呼ばれる攻撃的スタイルが採用され、そうした中新型コロナウイルスの問題が発生し、対米関係は著しく悪化した。香港の国際金融センターの地位も大いに傷つき、「一国二制度」を通じた台湾の平和統一の道は遠のいた。また、ロシアへの接近を進める中で、ウクライナ危機が発生して、欧州諸国から強い警戒感を持たれるようになった。「一带一路」も最初は好調に見えたが、債務問題など新植民地主義と言われかねない状況が生じた。そして、国内経済は2021年後半以降、悪化が始まり、2022年の第2四半期の上海の都市封鎖で経済へのダメージは深刻なものとなった。このように見ると習近平政権の統治の実績は決して順風満帆ではなく、むしろ、足元で困難が山積し始めている。あと5年、習近平が政権トップを担い続けて本当に大丈夫かと思わせる状況とも言える。このままでは対外関係の改善も見込まれず、経済もさらに悪化して、納得感を得られない隔離政策は民衆の不満を爆発させかねない。

そもそも専制政治体制下で政権が長期化すれば、個人崇拜の傾向が強まり、異論は封じ込められ、結果的に適切な政策判断ができないうリスクが高まる。後継指名問題も、いつか必ず向き合わねばならないが、長期政権化の後には円滑な交代が難しくなる。それまで何とか守られてきた鄧小平のルールを壊すことで、以後は元に戻せなくなり、秩序ある政権交代が難しくなる。党の老幹部が懸念するのも理解できる。しかし、現実には習近平の権力強化が進んでおり、習近平政権が3期目に入るとの下馬評が広がっている。

さて、その場合、経済チームはどのようなのだろうか。本稿執筆時点では輪郭は見えて来ないが、李克強は総理を退任する考えであり、経済チームは若返りが進むと同時に、

習近平の意向がより直接的に政策に反映される傾向が強まると見られる。そうした中で、経済運営がスムーズに行われることになるかを予想するには、まず党大会後に経済チームの構成を実際に確認する必要がある。

(4) 3期目以降の経済路線が大きく変わる可能性について

習近平の第1期目政権は、2013年秋の3中全会で、改革の全面的深化の方針を打ち出した。しかし、その後の政策推移を見ると、経済は統制強化の方向が目立つ。国有企業改革は、民営化や自由化の方向ではなく、党の支配力の強化や、国有企業同士の合併による大型化で、国際競争力の強化を図る方向に動いた。強国化を目指す政策が、個社の効率化より優先された形になった。

習近平政権が3期目に入った場合、どのような経済政策が採られるかは、明確に見通せないが、党による支配力、統制が強化される方向感が変わらないと見られる。

ヒントになるのは、昨年(2021年)11月に開かれた中国共産党第19期中央委員会第6回全体会議(6中全会)かも知れない。中国共産党史上、3回目とされる「歴史決議」が行われ、2049年前後までの約30年間に関して、中国の特色ある社会主義の観点から、歴史的な意味づけが改めて行われた。

会議では毛沢東時代の評価が引き上げられ、鄧小平時代の評価が薄められ、その上で、習近平の「新時代」、「新発展理念」、「新発展段階」が際立つ恰好で演出された。そこで問題になったのは、鄧小平時代の評価引き下げであり、党内では発展路線の変更につながる懸念が生じたと見られる。その懸念は改革開放を支持した老幹部にも共有されたと推察される。

今後のスケジュールを見ると、まず、第20回党大会で新政権の経済チームが固まり、翌2023年3月に新たな布陣での政府が正式に発足する。その上で、同年秋の3中全会において経済政策の大方針が議論されていくことになる。この2023年の3中全会は、中国の経済路線を変える、分水嶺になる可能性がある。

習近平政権の第3期は、統制強化が進み、「共同富裕」についても、具体的なスケジュールや方向性が示されてくる可能性がある。それにより、改革開放政策は逆行が始まる可能性もある。これにより、経済成長速度がさらに鈍化する可能性がある。

2. 習近平政権が提起した「新発展段階」と鄧小平の「社会主義初級段階」論

習近平政権が打ち出した政策に関する概念から、気になる点について簡単に述べてみたい。

(1) 改革開放理論としての「社会主義初級段階」論と格差問題

1980年来の改革開放に関する党の理論は1987年の第13回党大会で趙紫陽が取りまとめ、一般に鄧小平理論として知られる。この理論は、21世紀中葉かそれ以降まで「社会主義初級段階」が続くとし、これが今も、改革開放路線に関する党内の基本認識となっている。1980年代の半ばの時期は、社会主義市場経済とは何か、資本主義なのか社会主義なのかといった論争が繰り返された。鄧小平はそうした議論にまずは終止符を打ちたかった。そこで、社会主義である以上、「共同富裕」の旗は当然掲げ続けるが、社会主義初級段階の今は、これを積極的に推進せず、初級段階が終わった頃に改めて考えるとして、「共同富裕」の議論を事実上、長期棚上げにした。

鄧小平は天安門事件から3年後の1992年にいわゆる南巡講話を行い、「発展こそが揺るぎない道理である（「发展才是硬道理」）」と主張して、改革開放路線を固め、それにより中国は奇跡的な高成長を享受することができた。

しかし、胡錦濤時代に入ると国内の経済格差問題が目立ってきた。格差問題は社会の二極化につながり、汚職・腐敗も広がり、中国共産党にとって頭が痛い問題となった。格差が広がれば、社会主義の理想と現実の距離が開き、共産党統治の正当性も問われかねない。2000年代はまだ単純に経済発展を追っていても良かったが、それでも何らかの措置を考え始めねばなら

なくなっていた。社会主義初級段階はこの頃より徐々に曲がり角を迎えていたと見られる。

(2) 「新発展理念」から「新発展段階」の提示へ

習近平政権は2021年7月の結党100周年式典で長年の目標である「少しゆとりのある社会（以下、「小康社会」）」が既に全面的に達成されたと宣言した。小康社会は、1980年代に鄧小平が掲げた目標であり、その達成は文字通り画期的なものであった。

他方、中国共産党は結党100周年を迎えても、なお前進し続ける必要があった。そこで、小康社会に替わる、新たな中長期的発展戦略の策定が必要となり、2015年秋の5中全会で「新発展理念」が提起された。

これは「イノベーション・協調・グリーン・開放・共に享受」の5つの観点で総合的、包括的に経済社会の発展を目指すもので、それまでのGDP一本槍の目標設定から脱却が図られた。「新発展理念」は翌2016年から始まる第13次5ヵ年計画に反映され、2020年9月の国連総会での地球温暖化防止のための政策発表に向けた基礎を提供した。また、2020年10月の5中全会では、「新発展段階」や「新発展枠組み」と組み合わせられて、第14次5ヵ年計画および2035年までの長期発展ビジョンにも反映された。

ただし、この「新発展段階」も中国共産党の理論上は、「社会主義初級段階」の一段階に過ぎないことには、注意が必要だろう。2020年の5中全会の翌年、2021年10月の6中全会で「歴史決議」が行われたが、習近平は、鄧小平理論を塗り替えることはできなかった。習近平が、3期目の政権で「新発展段階」を更なる高みに上げようとするれば、それは、改革開放路線の修正や後退につながる可能性がある。それには本来、党内での深い議論が必要になるが、力で押しきることになる可能性も否定できない。

(3) 「共同富裕」の位置づけ

習近平政権は2021年以降、「共同富裕」を強調し始めた。「共同富裕」とは、社会主義の

ドグマでもある。社会主義を標ぼうする国なら、誰も反対できない動かない理念だ。

他方、習近平が主張した「共同富裕」は、「新発展理念」の「共に享受」と似た概念でもある。つまり「新発展理念」の5つの観点のうち「共に享受」の部分共同富裕という言葉に置き換えられた可能性がある。ドグマと、「共に享受」の具体化では、同じ「共同富裕」でも雲泥の差がある。前者は「社会主義初級段階」を超越する概念であり、後者は「新発展段階」の中に収まる概念となる。

習近平政権は、中国における格差問題をどれほど深刻に受け止め、対処しようとしているだろうか。両極化を防ぎ、中間層を膨らませ、オリーブ型の社会を作り社会を安定化させると言うが、社会福祉を如何に充実させ、人口減少下での高齢化社会に備えていくのかなど、議論は聞こえて来るが、政策の姿がはっきりと見えて来ない。

財源の観点からは、財産税である不動産税の導入が注目された。しかし、不動産税は、2011年から上海と重慶で試行が行われ10年経つが、いまだ全国展開は実現していないことから、制度設計上でハードルにぶつかった可能性がある。そもそも中国での土地の売買は期限付きの使用権が対象で、所有権の売買ではない。土地使用権には、最初から使用料の概念が組み込まれ、そこに、さらに不動産税を掛けることは二重課税になりかねない。不動産税の制度設計はなかなか難しいのかも知れない。

中国共産党が今後、本気で国民を豊かにさせる道を歩むには、既得権益層の持つ資産に切り込んでいく必要もある。中国における最大の既得権益層は共産党幹部であり、先に豊かになった大都市住民である。彼らは党の支持基盤でもある。その利益に切り込むのは、容易ではない。

かつて、薄熙来が重慶市書記だった頃、民間企業の経営者を逮捕し罰金を課したりしたが、これは民衆の鬱憤晴らしにはなったが、長い目で見て良い政策だったかは疑問である。企業家は恐れをなして、イノベーションのための経営努力をやめてしまったかも知れない。

政治運動は文化大革命を想起させることになり、発展を阻害する。

ちなみに、鄧小平の「先富論」は共同富裕の旗を掲げることを放棄したわけではなく、棚上げしただけである。社会全体が豊かになるには、まず「先に豊かになる者」が必要で、それがないと誰も豊かになれない。そして、先に豊かになった者は後から豊かになるものを助けるというコンセプトであったが、実際問題は先に豊かになった者は自分の富をさらに増やすことに関心を向け、貧しい者に手を差し伸べるのは後回しになることだ。だからこそ、そこに政府の出番があり、格差の急拡大を防ぐ社会福祉制度などを打ち出す必要があるわけだが、そうした政策を打ち出すのは民意をくみ上げた上でのバランス感覚が非常に重要である。

3. 習近平のこれまでの経済政策で気になるポイント

(1) 「資本の無秩序な拡張への反対」

2020年末以来、中国政府は「資本の無秩序な拡張への反対」を唱え、大手民間ITプラットフォーム企業に巨額の罰金を課し、不動産デベロッパーへの締め付けを強めた。これら政策は、それぞれ合理的な導入の理由があったにせよ、急激かつ集中的に行われたため、政治運動の色彩を帯びた。第20回党大会が迫る中、3期を目指す習近平政権が、誰がこの国のリーダーなのかを明示しようとしたとの見方もできる。しかし、このような経済より政治を優先させる姿勢は民間企業家の萎縮を招く。それは若者の雇用機会を奪う。雇用問題は、中国経済にとって極めて重要と認識されている。

(2) 漸進主義よりもトップダウン設計

鄧小平が進めた改革開放路線の特徴に漸進主義がある。現実主義に基づき、「足の裏で石の状態を一步一步確かめながら川を渡る（「摸着石头过河」）」という鄧小平の言葉が、分かり易い。改革で生じる混乱を避けるために、まずは小さな実験から始め、うまく行けばそ

れを広げていくアプローチだ。これに対して、習近平政権がとった規制強化は拙速で、急進的かつ劇的なものであった。習近平は元々、「トップレベルからの設計（「頂層設計」）」というトップダウンの政策遂行を好む傾向があった。2017年の「供給側構造改革」はかなり穏健に進められたが、2021年来の不動産デベロッパー規制は急進的で、2022年に入り中国の不動産取引はすっかり冷え込んだ。2線3線都市の不動産価格は下落し、消費に悪影響を及ぼし始めている。

(3) ナショナリズムと左傾化

中国には、漸進的改革を通じて自由主義的な開放経済を目指す改革派（中国では右派、又は中道派とされる）と、統制を強化して計画的経済運営を指向する保守派・守旧派（中国では左派とされる）がいる。この左右のバランスがうまく取れれば、妥当な政策選択が行われる可能性が高まる。しかし、何らかの理由でバランスが傾けば政策は不安定になる。

米国のトランプ政権に対抗するためか、中国でも自国中心主義が強くなり表に出るようになった。中国の社会にも様々な不満が渦巻くが、そのはげ口が、ナショナリズムに向かう可能性がある。改革派は、平和的国際環境を好むが、党のトップは闘争を好む。そして「強国」にもこだわり、台湾統一の実現を目指す。台湾問題は、米国の対中警戒感を高め、米中双方で緊張が高まる。改革派もこうした動きに抗うことはできない。国内外の政治の風向きに、これまで以上に注意を払う必要がある。

(4) 言論の自由の制限

胡錦濤時代は、例えば経済運営に関しては自由な議論が可能だった。習近平政権になって統制が強まり、自由な議論はどんどん封じられていった。SNSを含む言論空間でも「プラスの原動力（「正能量」）」という規制が嵌められ公共の場で政策を議論することが難しくなった。このまま行けば、極端な話、将来、正確な統計数字を公表することも難しくなる可能性がある。統制が厳しくなれば為政者も真実を知ることが難しくなり、政策判断を誤

る可能性が高まる。中国の言論統制の強化は危うさをはらむ。

4. 厳しい状況に置かれた 2022年の中国経済

(1) 2022年中盤までの状況

今年（2022年）1－6月の実質GDP成長率は、前年同期比＋2.5%に減速した。年明けから2月初旬までは前年第4四半期（＋4%）の流れから、経済は順調に滑り出したかに見えたが、2月以降、厳しい状況が続く。

2月の北京冬季オリンピックは、開会式を欧米諸国が外交的にボイコットし、2008年夏の北京オリンピックと比べ国際環境が様変わりした。少数民族の人権問題と香港における抑圧が影響した。2月4日には習近平国家主席とプーチン大統領との首脳会談が行われた。両国の友好関係に際限がないと謳われた20日後、ロシア軍がウクライナに侵攻した。G7各国は経済制裁に動き出し、中国は難しい外交上の立場に追い込まれ、欧州諸国が中国を見る目が変わった。

オリンピックが終わると国内でオミクロン変異株と見られるコロナ感染が広がった。国産ワクチンの効果ははっきりしない中、政府はPCR検査と隔離を主たる対策とせざるを得ず、3月末より中国最大の国際都市である上海市が全面的な厳しい都市封鎖に追い込まれ、これが2ヵ月間も続いた。これにより消費低迷、工業生産停止、国内・国際両面での物流停滞を招きサプライチェーン寸断の懸念が広がった。

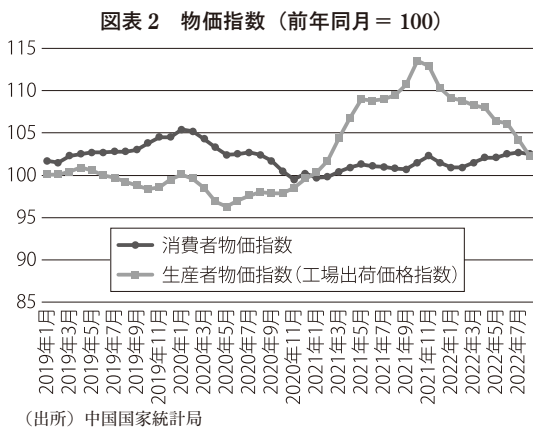
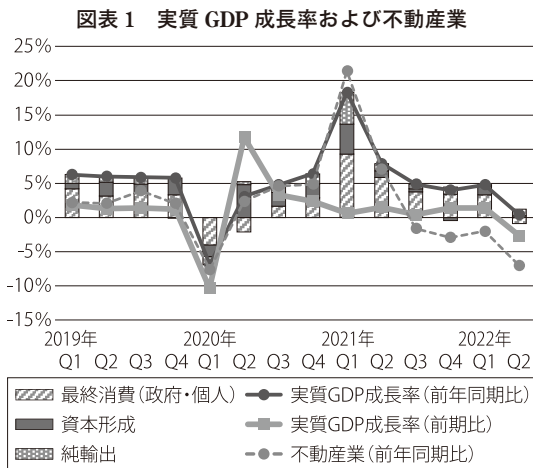
四半期の経済成長率は、1－3月は前年同期比＋4.8%で、上海封鎖が響いた4－6月は＋0.4%と急減速した（図表1）。政府は5月に経済下支え策を打ち出し、6月に集中して実施した。これによって4－6月は何とかプラス成長を達成した。

消費者物価指数は、2022年8月は前年同月比2.5%の上昇と、この半年はゆっくりした上昇傾向にあり、政府目標の3%内には収まっている（図表2）。生産者物価指数は2021年10月に13.5%のピークを迎え、その後、落ち着

いてきているが、不動産業の不振が他業界に波及してきた可能性が疑われる。

(2) 政府の経済下支え策は上期から下期に向けて継続的に実施

政府による経済下支え策は、上期は5月23日の国务院常务会议で「6方面、33項目」の包括的対策として打ち出され、10万人規模のオンライン経済会議が開かれた。「6方面」とは、財政、金融、産業政策、消費と有効な投資、エネルギー、民生の6分野を指し、「33項目」はその中での個別政策となっている。具体的には、税還付や減税の拡大、社会保険料の徴収緩和、銀行からの貸出強化、地方債の早期発行とインフラ投資の前倒し投入などが含まれる。これらが奏功し6月の工業生産などの計数は改善を見たが、7月の経済データは回復力の弱さを示し、世界の中国経済を見る



目も厳しくなった。

下期の経済対策は8月24日の国务院常务会议で打ち出され、6月の対策との連続性やシナジー効果を意識したものとなった。インフラ投資の強化などが、19項目の対策として打ち出され、国家開発銀行による出資や融資もそこに含まれる。

政府としては、これらの対策を実施することで経済の安定を確保し、10月の党大会を無事に乗り切りたいと考えているが、+5.5%という年初に設定した目標にはあまりこだわりを見せていない。むしろ、今は地方政府が無理をして、不合理な対策を打つことで来年以降の負の遺産となることを警戒しているようだ。中国の財政状況は徐々に厳しくなっており、政策手段に余力を残していくことも重要である。

今夏は金融政策も動員された。8月22日、中国人民銀行(中央銀行)はローンプライムレートを引き下げた。5年物の下げ幅が1年物より大きかったのは、住宅ローン金利の引き下げで不動産市場のテコ入れを狙ったが、政府は不動産を景気刺激の道具にしないとの方針も掲げており、不動産バブルの再燃につながることは避けたいが、冷え込んでいる足元の不動産市場は何とかする必要がある。金利引き下げは人民元の対ドル相場下落を招いたり資本流出につながったりしかねないため、中央銀行も為替相場の管理に神経を使っている。

(3) 落ち込みが激しい不動産市場

中国の不動産市場は2021年下期以降、販売の落ち込みが顕著で、業者は悪循環の淵に立たされている。2022年6月以降、一部で市場底打ちの声も聞かれたが、回復力は弱く、正常化には相応の時間を要すると見られる。

政府統計では、2022年1-7月の商業不動産販売額は前年同期比▲28.8%となっている。販売不調により不動産開発投資も滞り、地方政府の土地権利譲渡の入札は不調が続く。入札における、かつての主役であった大手民営デベロッパーは影を潜め、国営企業の最低価格での応札が目立つ。地方政府は収入が減り、支出を絞らざるを得なくなる。短期的に

は、地方債を見合いにしたインフラ投資を前倒して対応している状態だ。

最大の注目点は2021年12月に実質破綻した恒大集団（エバークラウンデ、以下、「恒大」）の処理である。恒大は2022年7月に政府と共同で今後の諸整理案を公表する予定であったが一旦延期になった。7月には上海に本拠地を置く世茂集団（シーマオ）も債務不履行を起こしており問題はまた広がっている。

恒大が販売した物件は資金繰りの悪化により、多くの工事が中断した。こうした物件は中国語で「爛尾楼（Lan wei lou）」と呼ばれ、全国で少なくとも300棟以上あると見られる。その背後には、銀行ローンを組み、頭金を支払った物件購入者が控える。物件購入者は「建設の再開がなければ銀行へのローン返済を行わない」と宣言し、抗議行動は全国に広がった。不動産に絡む問題が発生し、銀行は不良債権が増加すると見られる。銀行経営に及ぼす影響は当初、限定的と見られてきたが、問題は広がっており、政府、デベロッパー、銀行が処理を誤れば、不動産市場や社会での信用が崩れることになりかねない。地方政府が処理に動き始めたようだが、先行きを楽観視することはできない。

（4）中国の不動産業界が抱える構造問題

2020年の夏から2021年にかけて、政府は大手不動産デベロッパーに対して借入規制を導入し、銀行に対しても不動産向け融資の総量規制を行った。これが不動産バブル崩壊の導火線に火を付けた可能性がある。

中国では1990年代から不動産ブームが始まった。不動産供給は地方政府がコントロールし、不動産価格は高騰し続けた。地方政府にとって不動産は、打ち出の小槌のようなものである。ただ同然で土地を仕入れ、用途変更を行い、基本インフラを整えれば、国際価格かそれに近い価格で販売ができた。地方政府にとってこれは濡れ手で粟のビジネスである。巨大都市の近郊開発、経済開発区、自由貿易試験区、グレートベイエリアなどの開発も、すべて不動産開発による利益追求が背景にある。

庶民にとっても不動産は住むためのものとは限らず、財産形成の手段、インフレから資産の価値を守る手段、不労所得を得る手段となった。政府は、国境を越える資金の流れを規制し、一般庶民は国外にお金を持ち出すことは難しい。国内銀行の預金金利は、実質的に政府の管理下にあり、実質マイナス金利のため定期預金ではインフレによる資産価値の目減りを防げない。株式市場も党や政府のコントロール下にあり資産の保全が難しい。そうした中で、結局、不動産は裏切らないということになり、余剰資金が流れ込み、バブルが形成されている。そして、国民の資産の7割が不動産で運用されているとされ、これは国際的に見て高い水準にある。今後、不動産バブルが崩壊し、価格下落が起きても余剰資金は行き場がなく、パニック売りは自分の首を絞める。何が起るかは起きてみるまで分からない。

5. 党大会後を見据えて

中国政府は2022年、新型コロナウイルス感染症の変異株の流行に対して、人命優先を唱え、いわゆるゼロコロナ政策を堅持してきた。特に農村部の医療体制に脆弱性があり、ゼロコロナ政策も致し方がなかったと見られるが、頑なな姿勢で外国ワクチンを拒んだことも影響したと言えそうだ。頻繁な検査と非人道的隔離に反発の声も強まり、経済への影響も甚大である。ゼロコロナの解除時期は、中国経済を占う上で焦点となっている。

中国経済は、表面的な安定の中に危うさが増してきている。昨年来、不振が続く不動産市場と、盛り上がらない消費マインド、米中対立とサプライチェーンの断裂危機、天候不順の影響など、多くの困難が降りかかる。それらが金融システムに与える影響も、今後、注意深く見ていく必要がある。5年に1度の共産党大会で、今後5年の党のリーダーが決まり、新たな経済チームも固まる。現下の経済にのしかかる困難を乗り越えるためには、チーム一丸となり知恵を出していく必要があることは間違いないだろう。